

財 政 課

令和5年度 三原市一般会計補正予算（第2号）の概要

1 補正予算

(単位：千円)

区 分	補 正 前	補 正 額	補 正 後
一 般 会 計	49,016,000	774,600	49,790,600
特 別 会 計	22,841,890	—	22,841,890
企 業 会 計	6,084,878	—	6,084,878
計	77,942,768	774,600	78,717,368

2 補正予算の内訳

○ 一般会計

(A) 新型コロナウイルス感染症に関するもの (774,600 千円)

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対応事業については、事項名の前に「◎」を付記

- ① 総務費 ◎新型コロナウイルス感染症対応事業費…p.3～4 664,600 千円
(低所得世帯（住民税非課税世帯）臨時特別給付金事業 400,000 千円)
(低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯等）臨時特別給付金事業 63,300 千円)
(子育て世帯臨時特別給付金事業 201,300 千円)
- ② 民生費 子育て世帯生活支援特別給付金事業費…p.5 110,000 千円

(B) 繰越明許費

追加

新型コロナウイルス感染症対応事業…p.6

限度額

1,000 千円

支出科目	2款：総務費 1項：総務管理費 18目：新型コロナウイルス感染症対応事業費
長期総合計画	—
担当課	社会福祉課, 子育て支援課
事業名	新型コロナウイルス感染症対応事業費

補正の理由	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている生活者を支援するため。
-------	-----------------------------------

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	664,600	600,000	0	0	0	64,600
補正後	664,600	600,000	0	0	0	64,600

事業内容

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 664,600千円

(1) 交付金活用事業

コロナ禍による影響が長期化する中で、原油価格や物価の高騰等の影響を受けている生活者を支援する。

区分	補正額 (千円)	事業概要
低所得世帯（住民税非課税世帯）臨時特別給付金事業 〔低所得世帯支援枠〕 【社会福祉課】	400,000	住民税非課税世帯に給付金を支給することにより、生活に係る費用の負担軽減を図る。 〔対象〕 住民税非課税世帯 基準日において、世帯全員の令和5年度分の住民税が非課税である世帯 〔支援世帯数・金額〕 対象世帯 約12,300世帯 金額 1世帯当たり30千円 〔申請方法〕 申請不要（令和5年1月2日以降に転入した人がいる世帯は申請が必要）
低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯等）臨時特別給付金事業 〔推奨事業メニュー〕 【社会福祉課】	63,300	住民税均等割のみ課税世帯等に給付金を支給することにより、住民税非課税に近い所得水準の世帯を支援する。 〔対象〕 ① 住民税均等割のみ課税世帯 基準日において、世帯全員が令和5年度分の住民税均等割のみ課税されている世帯又は令和5年度分の住民税均等割のみ課税されている人と令和5年度分の住民税が非課税の人のみで構成される世帯 ② 家計急変世帯 令和5年1月から同年8月末までの間に予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯 〔支援世帯数・金額〕 ① 約2,000世帯×25千円 ② 約200世帯×30千円 〔申請方法〕 ① 申請不要（令和5年1月2日以降に転入した人がいる世帯は申請が必要） ② 申請が必要

区分	補正額 (千円)	事業概要
子育て世帯臨時特別給付金事業 〔推奨事業メニュー〕 【子育て支援課】	201,300	<p>全ての子育て世帯に給付金を支給することにより、生活に係る費用の負担軽減を図る。</p> <p>〔対象〕</p> <p>① 令和5年5月分の児童手当受給者（特例給付受給者を含む。）</p> <p>② 平成17年4月2日～平成20年4月1日生まれの児童の養育者</p> <p>③ 令和5年5月1日～令和6年4月1日生まれの新生児の児童手当受給者</p> <p>④ 平成20年4月2日～令和6年4月1日生まれの児童の養育者（所得上限額超過により、児童手当を受給していない人）</p> <p>※①及び②は令和5年4月30日時点で、③は新生児出生時に三原市に住所がある人</p> <p>※④のうち新生児以外は令和5年4月30日時点で、④のうち新生児は出生時に三原市に住所がある人</p> <p>〔支援世帯数・金額〕</p> <p>対象世帯 約7,500世帯 (0～18歳, 約13,000人)</p> <p>金額 児童1人当たり15千円</p> <p>〔申請方法〕</p> <p>① 申請不要（公務員は申請が必要。）</p> <p>②～④ 申請が必要</p>

(2) 参考（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況）

【歳入】

単位 千円

区分	交付限度額	予算計上額	備考
電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支援分	通常分 (本省繰越分)	200,000	200,000 令和4年度からの国の繰越分
	推奨事業 メニュー分	306,908	0 令和4年度国の予備費
	低所得世帯 支援枠	400,000	400,000 令和4年度国の予備費
計	906,908	600,000	

※低所得世帯支援枠については、令和5年度の非課税世帯数により変動あり

【歳出】

単位 千円

区分	事業費	交付金充当額	その他特財	一般財源		
電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支援分	推奨事業 メニュー分	今回補正	264,600	200,000	0	64,600
	低所得世帯 支援枠		400,000	400,000	0	0
計	664,600		600,000	0	64,600	

※歳入の「通常分（本省繰越分）」は、推奨事業メニュー分に含む。

支出科目	3款：民生費 2項：児童福祉費 1目：児童福祉総務費
長期総合計画	4-1-2 子ども・子育て支援の充実
担当課	子育て支援課
事業名	子育て世帯生活支援特別給付金事業費

補正の理由	低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するため。
-------	-------------------------------------

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	110,000	110,000	0	0	0	0
補正後	110,000	110,000	0	0	0	0

事業内容

子育て世帯生活支援特別給付金事業 110,000千円

食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

(1) 対象世帯

次のうち、いずれかに該当する世帯

ア ひとり親世帯

(ア) 令和5年3月分の児童扶養手当を受給している人

(イ) 公的年金等を受給していることにより、令和5年3月分の児童扶養手当を受給していない人

(ウ) 令和5年3月分の児童扶養手当を受給していないが、食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、児童扶養手当を受給している人と同じ水準の収入となっている人

イ ひとり親世帯以外

(ア) 令和4年度中に「三原市低所得子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)」を受給した人

(イ) (ア)のほか、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童(一定以上の障害がある児童は20歳未満)の養育者であって、食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、住民税均等割が非課税である人と同様の事情にあると認められる人

(2) 申請方法

申請不要：(1)ア(ア)、(1)イ(ア)に該当する人

申請が必要：上記以外の人

(3) 申請期限

令和6年2月29日

(4) 支給額

児童1人につき50千円

(5) 支給時期

申請不要：5月末までに支給予定

申請が必要：準備が整い次第、速やかに申請を受付・支給開始

(6) 対象世帯数及び対象児童数見込み

ア ひとり親世帯

世帯数 750世帯 (申請不要 640世帯, 申請が必要 110世帯)

児童数 1,160人 (申請不要 1,020人, 申請が必要 140人)

イ ひとり親世帯以外

世帯数 500世帯 (申請不要 393世帯, 申請が必要 107世帯)

児童数 920人 (申請不要 745人, 申請が必要 175人)

（繰越明許費）

単位 千円

款	項	事業名	金額	理由	完了年月 （予定）
2 総務費	1 総務管理費	新型コロナウイルス感染症対応事業	1,000	適正な事業期間の確保を図るため	R6年5月